資料－2

平成21年度　第４回中国地方整備局事業評価監視委員会 審議一覧表

【再評価】

NO.	事業種別	事　業　名	事　業　概　要	経　緯	該当要件	対応方針（原案）	備考
1	河川	高梁川直轄河川改修事業	高梁川の下流部に拡がる低平地には人口、資産の集中する倉敷市街地を控え、岡山県西部地域における行政、経済の中心的役割や、国内屈指の産業基盤である水島工業地帯等の資産が集積するため、はん濫による被害は深刻なものとなる。 高梁川左岸の酒津・巻倒地区においては、堤防高は概ね完成しているものの、堤防断面が不足している。更に堤防の大部分が明治・大正期に川砂利を使って築堤されていることなどから、堤防の浸透による崩壊の危険性が高い箇所が多く存在し、平成10年10月の洪水では、左岸10k400付近（酒津地区）で約130mに渡り堤防法面崩落が発生した。 このため人口、資産の集中する倉敷市街地を洪水から守るため、酒津・巻倒地区の堤防整備（断面の拡大等）を行い、堤防断面不足を解消することが急務となっている。	平成16年度 事業着手	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業	事業継続	
2	河川	小瀬川直轄河川改修事業	これまでに甚大な被害を被ったS.26ルース台風による洪水等の洪水を契機に、広島・山口県が本格的に治水事業を実施してきており、再度災害防止として堤防の量的整備、洪水調節施設（弥栄ダム）、固定堰の可動化（中市堰）を実施することで、河口部の流下能力は計画流量1,000m3/sをほぼ満足している。 しかし小瀬地区は、狭窄部であるため、計画高水流量1,000m3/sに対し、現況流下能力約630m3/sと流下能力が不足している。またそこに架かる両国橋は、広島・山口両県を結ぶ主要地方道岩国大竹線であるが、幅員も狭く、老朽化が進んでいることから、道路管理者が橋梁の架替を行うこととなっている。 このため、道路事業と連携して河川事業を実施することによりコスト縮減を図るなど、効率的・効果的な整備を実施する。	平成18年度 事業着手	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業	事業継続	
3	河川	佐波川直轄河川改修事業	奈美地区は、無堤や堤防断面の大幅に不足した弱小堤の区間がほとんどであり、計画規模の洪水が来た場合、堤防の決壊、無堤地区からの洪水流入等大きな被害が発生する事が想定される。 このため、これまでに上流部から順次築堤等を実施している。 また、平成21年 7月には支川剣川や奈美川等において死者14名を伴う土砂災害により甚大な被害が生じる等、住民の治水に対する関心は高い。 このため改修を早期に完了させ、当該地区の洪水被害の解消を目指す。	平成13年度 事業着手	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業	事業継続	
4	河川	日野川直轄河川改修事業	溝口地区には無堤部等が存在しており、H18年には現敷地高まで水位が上昇するなど、地元住民は不安を抱いている。 戦後最大洪水が発生した場合には、堤防高不足、断面不足により越水し、家屋の浸水をはじめ、主要幹線の国道181号が浸水する。また、計画高水時には、ＪＲ伯備線及び高速自動車道へのアクセス道路が遮断され、被害が甚大となることから、早期に改修事業を行う必要である。 一方、法勝寺川は、全川にわたって流下能力が低く、青木地区では、支川合流点付近の河積不足等によりH10年、H16年、H18年と頻繁に浸水被害が発生しており、中でもH18年7月出水では約35haが浸水し、地元住民は不安感を募らせ、早期改修を要望している。また、左岸堤防が決壊した場合、米子市街地中心部まで氾濫が及び、被害は甚大を極めることから、河川改修の早期着手、完成が望まれている。	平成18年度 事業着手	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業	事業継続	
5	河川	江の川上流直轄河川改修事業	江の川はその源を広島県北広島町阿佐山に発し、広島県から中国山地を貫流して日本海に注ぐ中国地方最大の河川である。 昭和４７年７月洪水は、江の川全域に降雨をもたらせ、戦後最大洪水となり、流域全域に甚大な被害をもたらした。その後も平成１８年９月洪水では、上流に降雨が集中し、吉田水位観測所ではH.W.Lを超える洪水となり多くの浸水被害が発生した。 江の川上流部の土師ダムより、三次市市街地にかけては、破堤時に流水が貯留しやすい地形が独立して連なっており、その中の無堤地区である国司、旭地区の人命・資産などを洪水による被害から守るために、抜本的対策として堤防を整備することにより治水安全度の向上を図る。	平成18年度 事業着手	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業	事業継続	